

第94期 (自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

# 有価証券報告書

宝ホールディングス株式会社

185004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	18
6. 研究開発活動 .....	18
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	20
第3 設備の状況 .....	22
1. 設備投資等の概要 .....	22
2. 主要な設備の状況 .....	22
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	25
第4 提出会社の状況 .....	26
1. 株式等の状況 .....	26
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	29
5. 役員の状況 .....	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	33
第5 経理の状況 .....	35
1. 連結財務諸表等 .....	36
2. 財務諸表等 .....	66
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	83
第7 提出会社の参考情報 .....	84
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	84
2. その他の参考情報 .....	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 久
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5134番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	184,886	183,638	187,394	196,897	195,359
経常利益(百万円)	11,297	8,484	8,349	8,695	6,838
当期純利益(百万円)	5,092	3,481	2,185	5,668	2,614
純資産額(百万円)	84,742	83,714	79,888	88,006	89,478
総資産額(百万円)	191,844	179,702	175,830	189,416	190,773
1株当たり純資産額(円)	390.66	385.86	369.78	407.49	414.58
1株当たり当期純利益金額(円)	23.47	16.05	9.76	25.93	11.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	22.98	15.75	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	46.6	45.4	46.5	46.9
自己資本利益率(%)	6.4	4.1	2.7	6.8	2.9
株価収益率(倍)	74.8	59.9	57.4	37.2	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,189	6,188	14,032	5,049	7,489
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,350	11,577	6,443	4,229	4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,997	5,792	6,275	4,764	5,047
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	25,048	13,909	15,202	20,437	28,151
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,827	2,843	2,808	2,791 [291]	2,801 [250]

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（営業収益）（百万円）	174,983	170,655	1,982	3,843	5,944
経常利益（百万円）	9,921	7,722	412	2,237	4,787
当期純利益（百万円）	4,608	3,113	168	2,091	1,451
資本金（百万円）	13,221	13,226	13,226	13,226	13,226
発行済株式総数（千株）	217,687	217,699	217,699	217,699	217,699
純資産額（百万円）	80,238	77,763	72,884	77,850	78,290
総資産額（百万円）	182,585	166,973	104,602	114,008	115,078
1株当たり純資産額（円）	368.59	357.64	335.54	358.46	360.57
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	7.50 （ - ）	7.50 （ - ）	7.50 （ - ）	7.50 （ - ）	7.50 （ - ）
1株当たり当期純利益金額 （円）	21.18	14.32	0.66	9.52	6.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	20.74	14.07	-	-	-
自己資本比率（％）	43.9	46.6	69.7	68.3	68.0
自己資本利益率（％）	6.2	3.9	0.2	2.8	1.9
株価収益率（倍）	82.9	67.2	848.5	101.3	114.3
配当性向（％）	35.4	52.4	1,136.4	78.8	114.2
従業員数（人）	1,926	1,912	32	28	26

（注）1．売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

- 2．提出会社の経営指標等については、財務諸表等規則の改正により、平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報の計算は、発行済株式総数から自己株式数を控除して行っております。
- 3．平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して行っております。
- 4．平成15年3月期、平成16年3月期及び提出会社の平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．平成17年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。
- 6．当社は中間配当制度を採用しておりません。
- 7．提出会社である当社は平成14年4月1日に酒類・食品・酒精事業とバイオ事業を分割し、それぞれ新設の宝酒造㈱及びタカラバイオ㈱に承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。このため平成15年3月期の提出会社の経営指標等は、関係会社からの配当収入及び商標使用料収入並びに不動産賃貸料のみからなることとなった売上高（営業収益）をはじめ各項目において、平成14年3月期までの数値とは大きく異なっております。
- 8．平成16年3月期より連結従業員数に嘱託社員を含めて表示しております。また、同じく、平成16年3月期において平均臨時従業員数が従業員数の10%を超えましたので[ ]で外書きしております。

## 2【沿革】

当社は、大正14年9月に、江戸後期（天保年間）以降京都伏見の地で酒造業を営む四方合名会社を発展的に改組して設立されたものであります。その後同業他社を吸収合併し、あるいは工場の買収を行いつつ事業規模を拡大してまいりました。平成14年4月には宝酒造株式会社、タカラバイオ株式会社を分割し、当社は持株会社に移行いたしました。以下の年譜は平成14年3月以前は旧寶酒造株式会社及びその企業集団の沿革であり、平成14年4月以後は宝ホールディングス株式会社及びその企業集団の沿革であります。

大正14年 9月	現京都市伏見区竹中町609番地に、酒類、酒精、清涼飲料水、医薬用品、調味料等の製造及び販売を主たる目的として、寶酒造株式会社を設立。四方合名会社を吸収合併し、伏見、木崎（昭和13年3月東亜酒精興業株式会社へ譲渡）の二工場とする。
昭和 4年 6月	大正製酒株式会社を吸収合併、王子工場（昭和39年5月松戸工場に統合）とする。
22年 6月	大黒葡萄酒株式会社より白河工場（平成15年3月廃止）を買収。
22年 9月	日本酒精株式会社を吸収合併、木崎、楠、防府（平成7年3月廃止）の三工場とする。
24年 5月	東京、大阪、名古屋（平成15年3月上場廃止）各証券取引所開設に伴い株式上場。
24年 7月	京都証券取引所（平成13年3月大証に吸収合併）に株式上場（その後札幌（平成15年3月上場廃止）、新潟（平成12年3月東証に吸収合併）、広島（平成12年3月東証に吸収合併）、福岡（平成15年3月上場廃止）の各証券取引所にも順次上場）。
27年10月	政府より専売アルコール工場の払下げを受け、高鍋（現 黒壁蔵）、島原の二工場とする。
27年11月	中央酒類株式会社を吸収合併、市川（昭和39年5月松戸工場に統合）、灘第一（平成7年11月廃止）、鹿児島（昭和40年6月廃止）の三工場とする。
29年12月	摂津酒造株式会社より灘第二工場（現 白壁蔵）を買収。
32年 4月	木崎麦酒工場建設（昭和43年4月サッポロビール株式会社に譲渡）。
34年10月	札幌工場（平成15年3月廃止）建設。
37年 3月	京都麦酒工場建設（昭和42年7月麒麟麦酒株式会社に譲渡）。
39年 5月	市川・王子の両工場を統合し、松戸工場建設。
39年10月	摂津酒造株式会社、本辰酒造株式会社を吸収合併、大阪（昭和48年3月廃止）、長野（平成5年9月長野蔵置場に）の二工場とする。
45年 9月	中央研究所設置。
57年 7月	米国カリフォルニア州所在のNUMANO SAKE CO.（昭和58年4月TAKARA SAKE USA INC.と改称）の株式取得、米国本土での清酒製造を開始。
61年 2月	英国スコットランドにTHE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.を設立、ウイスキーメーカー TOMATIN DISTILLERS PLC.の資産を買収し、スコッチウイスキーの製造開始。
”	「TaKaRa バービカン」発売。食品分野へ本格参入。
平成 3年 4月	米国バーボンウイスキーメーカーAGE INTERNATIONAL, INC.の100%持株会社であるAADC HOLDING COMPANY, INC.の株式の一部取得（その後残株式を取得、子会社に）。
5年 8月	中国大連市にバイオ製品の製造を目的とする宝生物工程（大連）有限公司を設立。
7年 8月	中国北京市に酒類等の製造及び販売を目的とする北京寶宝食品有限公司（北京寶酒造醸造有限公司と改称）を合併により設立（その後出資持分を追加取得し子会社に）。
14年 4月	物的分割の方法により酒類・食品・酒精事業及びバイオ事業を分割、それぞれ新設の寶酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社が承継。自らは持株会社に移行して、商号を寶酒造株式会社から宝ホールディングス株式会社に変更。
16年12月	タカラバイオ株式会社が東京証券取引所マザーズに株式上場。

### 3【事業の内容】

当企業集団は当社及び当社の関係会社37社（子会社26社、関連会社11社）で構成され、酒類・食品及びバイオ事業を主な事業としております。

事業の種類別セグメントにおける各社の事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

#### [酒類・食品事業]

宝酒造(株)は焼酎、清酒をはじめ「タカラcanチューハイ」に代表されるソフトアルコール飲料など酒類全般、本みりんなどの酒類調味料及び食品調味料並びに清涼飲料の製造・販売を行っております。英国法人THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. はスコッチウイスキーの製造・販売を行っており、米国法人AGE INTERNATIONAL, INC. はバーボンウイスキーを扱っております。また、米国法人TAKARA SAKE USA INC. は米国カリフォルニア州において主に清酒の製造を行い、宝酒造(株)が供給する酒類製品ともども米国一円に販売しております。また北京宝酒造醸造有限公司は中国北京市で酒類の製造・販売を行っております。

日本食品の卸売業を営む米国法人MUTUAL TRADING CO., INC. は、米国において、TAKARA SAKE USA INC. 及び宝酒造(株)の製品の販売にあっております。また、(株)ラック・コーポレーションは、ブルゴーニュの高品質ワイン等を中心に主としてフランスワインを販売しております。

タカラ物流システム(株)は主として酒類・食品事業における物流を、(株)トータルマネジメントビジネスは主として酒類・食品事業におけるマーケティングに関する調査・企画、飲食店経営を、それぞれ行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は17社であり、関連会社は4社であります。

#### [バイオ事業]

タカラバイオ(株)は、研究用試薬・理化学機器・キノコ・健康食品などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービス、キノコの生産に関する技術指導及びバイオテクノロジーや健康食品に関わる研究開発等を行っており、また、アジアにおける遺伝子医療の商業化を目指しております。瑞穂農林(株)は、キノコの製造・販売を行っております。

海外では、宝生物工程（大連）有限公司が中国大連市で研究用試薬の製造とともにバイオテクノロジーに関わる研究開発を行い、Takara Bio Europe S.A. は、ヨーロッパ市場で研究用試薬類の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc. は、韓国において研究用試薬や機器の販売、DNAチップなどの開発製造及び遺伝子組換え食品の検査受託を行っております。Takara Mirus Bio, Inc. は、米国市場で研究用試薬類の販売を行っております。中国の宝日医生物技術（北京）有限公司では、中国における遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指しております。韓国のViroMed Co., Ltd. は、虚血性脚部疾患遺伝子治療の韓国における第 相臨床試験を進めており、タカラバイオ(株)と共にアジアにおける遺伝子医療の商業化を目指しております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は7社であり、関連会社は3社であります。

#### [その他の事業]

その他の事業は、印刷、情報通信、不動産賃貸などであります。

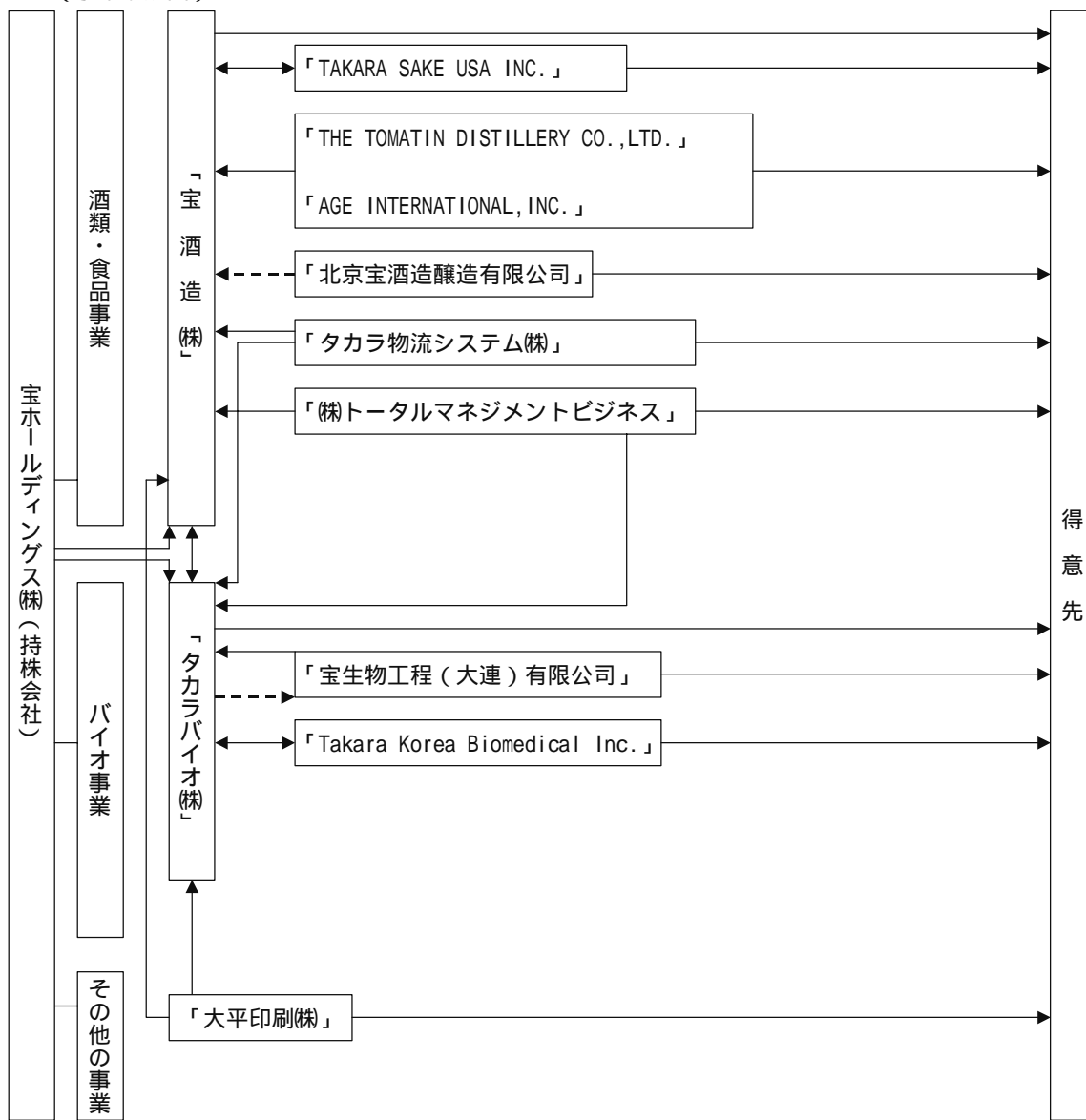
印刷業は大平印刷(株)が営み、ラベル、カートン、段ボール等の製品包装用資材や販売促進用品、宣伝用品の製造・販売を行っており、一部を宝酒造(株)など当社グループに納入しております。情報通信業は宝ネットワークシステム(株)が営み、コンピュータソフトウェアの開発・販売などを行っております。また、不動産賃貸は当社が行っております。

上述した会社を含め、その他の事業に携わる子会社は2社であり、関連会社は4社であります。



以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

(事業系統図)



——▶ 製品・サービスの流れ  
 - - - -▶ 原材料等の流れ

「 」 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 宝酒造(株) (注3, 4)	京都市 伏見区	百万円 1,000	酒類・食品	100.0	9	-	有	商標使用許諾	事務所設備賃 貸
タカラ物流システ ム(株)	京都府 宇治市	百万円 50	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	1	-	-	-
(株)ラック・コーポ レーション	東京都 港区	百万円 80	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	-	有	-	-
(株)トータルマネジ メントビジネス (注5)	大阪市 淀川区	百万円 20	酒類・食品	60.0 (60.0)	5	-	有	-	-
TAKARA SAKE USA INC.	米国 カリフォルニア 州 パークレイ市	千米ドル 3,000	酒類・食品	90.0 (90.0)	2	-	-	-	-
AGE INTERNATIONAL, INC.	米国 ケンタッキー州 フランクフォ ート市	千米ドル 250	酒類・食品	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-
THE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.	英国 インバーネス州 トマーチン	千英ポンド 2,500	酒類・食品	81.0 (81.0)	2	-	-	-	-
北京宝酒造醸造有 限公司 (注3)	中国 北京市	百万中国元 130	酒類・食品	62.0 (62.0)	1	-	-	-	-
タカラバイオ(株) (注3, 6)	滋賀県 大津市	百万円 5,993	バイオ	76.2	4	-	-	商標使用許諾	不動産賃貸
宝生物工程(大 連)有限公司 (注3)	中国 遼寧省 大連市	百万円 2,000	バイオ	97.5 (97.5)	2	-	-	-	-
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 城南市	百万ウォン 3,860	バイオ	86.8 (86.8)	2	-	-	-	-
大平印刷(株)	京都市 下京区	百万円 90	その他	99.0	4	-	-	-	-
宝ネットワークシ ステム(株) (注3)	京都市 下京区	百万円 30	その他	100.0	3	-	-	情報システム保 守・管理等委託	事務所設備賃 貸
その他12社									

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借その他
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(持分法適用関連会社) MUTUAL TRADING CO., INC.	米国 カリフォルニア州 ロス・アンジェルス市	千米ドル 1,771	酒類・食品	24.8 (24.8)	-	-	-	-	-
ViroMed Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 2,920	バイオ	47.6 (47.6)	2	-	-	-	-
川東商事(株)	京都市 伏見区	百万円 30	その他	33.3 (8.3)	1	-	-	-	-
その他5社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内書きであります。  
3. これらの会社は特定子会社に該当しております。  
4. この会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し、この会社の当連結会計年度における酒類・食品セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5. 平成16年4月1日に、(株)タカラマーケティングビジネスから(株)トータルマネジメントビジネスへ、商号を変更いたしました。  
6. 有価証券届出書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品	1,863 (130)
バイオ	719 (115)
その他	193 (5)
全社(共通)	26 (-)
合計	2,801 (250)

(注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であり、平均臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
26	42才6か月	19年2か月	7,987

- (注) 1. 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出に支えられ企業業績全般が好転しておりますが、後半は景気回復を牽引してきました米国や中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあり、景気回復に翳りが見えてまいりました。一方、個人消費では、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドは改善しつつあるものの、消費者の選別消費や節約志向という傾向には大きな変化はみられない状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、バイオ部門が若干の増収となりましたものの、酒類・食品部門では、小売販売免許緩和に伴う販売競争の激化に対応して積極的な営業活動を展開しましたが、清酒の落ち込みが大きく減収となりましたので、売上高は前期比99.2%の195,359百万円となりました。また、継続的なコストダウンに努めましたが売上構成差による原価率の上昇などにより売上総利益も前期比97.9%の76,244百万円となりました。さらに、管理費、人件費等を中心にコストカットを実施しましたが、販売競争の激化を反映した販売促進費が増加したこともあり、営業利益は前期比79.1%の7,402百万円となりました。

営業外損益では、持分法による投資利益などの営業外収益が減少しましたが、支払利息、たな卸資産廃棄・欠減損などの営業外費用も減少しましたので、経常利益は前期比78.6%の6,838百万円となりました。

特別損益では、昨年12月にタカラバイオ株式会社为上場に際し新株を発行したことによる持分変動利益や、宝酒造株式会社伏見工場移転による跡地の売却益などがありましたが、減損会計の早期適用による固定資産の減損損失や伏見工場移転に伴う固定資産除却損などがありましたので、当期純利益は前期比46.1%の2,614百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

#### 〔酒類・食品部門〕

当社グループの主たる事業であります酒類・食品の業界では、平成15年9月に酒類小売販売免許が一部地域を除き全面的に緩和されました。この小売免許緩和により、大手コンビニエンスストアやスーパーでは約8割の店舗が免許を取得する一方で、ビール各社は総合酒類事業化戦略を前面に打ち出し、焼酎やチューハイにも本格的に力を入れてきており、更に販売競争が激化しました。

このような酒類・食品業界において、当社グループは、常に消費者の視点に立ち、消費者にとって価値ある商品の開発とブランドの育成に努めるとともに、積極的な販売促進活動による拡売に努めました。

当部門の製品別売上状況並びに損益状況などは次のとおりであります。

#### 〔酒類〕

##### 焼酎

焼酎市場は、焼酎の持つ特性である飲酒形態の多様性や、健康志向にマッチした酒類であることが消費者に支持され、依然として拡大傾向にあります。

ニュータイプ焼酎では、エリア毎のきめ細やかな販売促進策やオリジナル製品開発による“焼酎「Z I P A N G」”の拡売に取り組みました。また3月には、“長期貯蔵焼酎「秘蔵の扉」”を発売し、売上の回復を目指しました。

本格焼酎では、本場九州産の高付加価値商品群の育成が順調に進んでおります。特に芋焼酎については、急拡大した市場に供給が追いつかない状況が続き、計画出荷を余儀なくされましたが、昨秋より十分な供給体制も確保し好調に推移しました。また今期は、新たに“しそ焼酎「若紫ノ君」”、“そば焼酎「十割（とわり）」”を発売し、それぞれ順調に推移しており、今後も本格焼酎商品群全体の更なる育成強化を進めてまいります。

以上の結果、焼酎の過半を占める一般焼酎も堅調に推移したこともあり、焼酎全体の売上高は前期比100.8%の79,319百万円となりました。

## ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料市場は、ビールメーカーの参入以来ここ数年急拡大をしましたが、昨年は猛暑にもかかわらず伸び率も鈍化し、ブランド淘汰の時代に入りました。

“タカラcanチューハイ「SUK I SH Wm i x」”は昨年2月に“果汁感とすっきり感”を実現させるという新コンセプトでリニューアル発売し堅調に推移しました。なお、本年3月には、“タカラcanチューハイ「WMI X」”にブランド名を変更しました。

また、現在主流の甘いチューハイとは一線を画した“タカラcanチューハイ「本格辛口」”を3つのこだわり〈①厳選貯蔵焼酎へのこだわり ②青い果実のすっきりした味わいへのこだわり ③甘くない食事に合うチューハイへのこだわり〉で、大人のチューハイをコンセプトに本年3月新発売しました。一方、本年1月で発売以来22年目を迎える“タカラcanチューハイ〈レモン〉”につきましては、交通、新聞等への継続の広告や様々な販売促進活動を展開し、下げ止まりに目処が立ちました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は前期比99.8%の21,617百万円となりました。

## 清酒

国内における清酒市場は年々消費量が減少しております。特に平成16年度は消費量が1割程度減少したとみられ、より厳しさを増しております。その中で、当社グループは量的側面と質的側面の両面から「松竹梅」ブランドの強化に取り組みました。

まず量的側面においては、比較的堅調なソフトパック市場において、一昨年9月に発売しました“松竹梅「天」”の育成に最注力しました。テレビ、新聞広告をはじめ、消費者キャンペーンや小売店頭での販売促進を中心とした活動により数量拡大に努めました。

一方、質的側面においては4年前から稼動しました子会社である宝酒造株式会社の「白壁蔵」による、「松竹梅白壁蔵」商品群の育成に注力しました。「山麴仕込」「花酵母仕込」「木桶仕込」等の造りや、「米」「水」といった原材料にこだわった高品質清酒のみを開発し、雑誌広告を中心にその品質やこだわりをアピールするなど、「松竹梅白壁蔵」ブランドの強化のみならず、松竹梅全体の品質イメージ向上に努めました。

しかしながら、一昨年4月の統一地方選挙特需の裏返しと業務用市場での不振により、1.8L壺が大幅に減少したため、米国、中国などの海外で増収となったものの清酒全体の売上高は前期比91.7%の24,436百万円となりました。

## その他酒類

その他酒類の主なもの、中国酒、ワイン、ウイスキーであります。

中国酒では、市場の長期低迷、低価格化など厳しい市場環境の中、全量甕仕込・甕貯蔵と手造りにこだわる信頼の紹興酒「塔牌」ブランドの育成・拡売に努めましたが減収となりました。

ワインでは、フランスワインを中心に輸入販売しておりますが、その中でも、ボルドーワインが苦戦し、減収となりました。

ウイスキーでは、国産ウイスキーが苦戦する一方で、米国子会社が好調に売上を伸ばした他、為替の影響などによる英国子会社の増収もありましたので前年並みとなりました。

これらの結果、その他酒類の売上高は前期比95.0%の10,430百万円となり、酒類合計の売上高は前期比98.4%の135,804百万円となりました。

## 〔調味料〕

基礎調味料の漸減傾向が続く厳しい市場環境の中、「タカラ本みりん」及び「タカラ本料理清酒」の品質面での特長・優位性を強く訴求し、本みりんNo.1シェアの堅持と料理専用の清酒として他にない品質特長を備えた「タカラ本料理清酒」の拡大に努めました。

発売以来“有機”食品の認知度向上に伴って順調に数量を伸ばしてきました「タカラ有機本みりん」に続き、昨年8月には「タカラ有機本料理清酒」を新発売しました。また、昨年8月から本年1月まで、“タカラ本みりん・タカラ本料理清酒「自然のタカラ」プレゼント！キャンペーン”を実施し、年末最需要期に向けて拡売に努めました。しかしながら、本みりんは量販店及び業務用ルート以外では厳しい販売状況となり、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比97.9%の20,210百万円となりました。

## 〔飲料〕

大手飲料メーカーによる寡占化、低価格販売の常態化、商品ライフサイクルの短命化など厳しい事業環境の中、「think health」の事業コンセプトのもと、健康飲料の開発と育成に注力してまいりました。

まず、主力商品の「パーラーシリーズ」では、昨年8月に「カルシウムパーラー<アロエミックス>」を発売、本年2月には「カルシウムパーラー<Ca400>」「マルチビタミンパーラー」を発売しブランド活性化を図りました。また、特定保健用食品として認可された「ファイバーパーラー」の200ml紙パックを本年3月に発売しました。「<SELF CARE>シリーズ」では、「黒酢パーモント」を中心にした健やかな暮らしを応援する安心のブランドとして育成に注力しました。

一方、「TaKaRaバービカン」につきましては、大手量販店における販売シェアは維持しているものの、道路交通法改正以来拡大した市場の沈静化による市場規模縮小と競合他社の参入により、減少しました。

以上の結果、バービカンの減少があったものの、猛暑効果もあり健康飲料等が増加したことで、飲料全体の売上高は前期比101.2%の14,228百万円となりました。

## 〔原料用アルコール等〕

当部門が主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用があります。酒類用では、清酒有力取引先での販売シェアアップや新規取引先の開拓に努めました。主要取引先である清酒業界の減少傾向に歯止めがかからず苦戦しましたが、スポット受注などもあり増収となりました。工業用では、味噌、酢、香料といった食品用や化学品用など順調に販路を開拓し増加しました。その他では、清酒周辺商材の販売にも注力するとともに、清酒メーカーの合理化などを背景に清酒原酒の販売にも注力しました。

以上の結果、原料用アルコール等の売上高は前期比107.4%の3,678百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している物流事業等の外販売上4,146百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前期比99.1%の178,068百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比99.2%の178,277百万円となりました。

また、製品構成差による原価率の上昇と、市場環境が厳しいなか積極的な営業活動を展開し、販売促進費用が増加したこともあり、売上高の減少にも関わらず営業費用は前期並となり、当セグメントの営業利益は前期比85.7%の8,644百万円となりました。

## 〔バイオ部門〕

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する商品やサービスの提供を中心に展開しております。まず研究用試薬では、遺伝子工学試薬が減少しましたものの、当期に注力した細胞工学試薬が売上に寄与しました結果、研究用試薬の売上高は前期をやや上回りました。理化学機器では、セルソータ等の大型機器が減少しましたことにより、売上高は前期を大きく下回りました。受託業務では、当期に注力したsiRNA関連受託が売上に寄与しましたが、大型の遺伝子解析受託が減少しましたことから、売上高は前期を下回りました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、日本人が古来常食してきた食物を、独自の先端バイオテクノロジーを駆使することでその科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、海藻由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品及びアシタバ（明日葉）関連製品を中心に事業を展開しております。当期には三重県四日市市楠町にホンシメジの大量生産工場を建設し、これまでのハタケシメジに加えて、ホンシメジの販売を開始しました。以上の結果、当分野の売上高は前期に比べて大きく伸長しました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前期比100.8%の13,671百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比100.7%の13,685百万円となりました。

これに対して医食品バイオ分野での売上原価率の上昇、人件費、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により、当セグメントの営業損失は前期に比べ837百万円増加し1,076百万円となりました。

#### [ その他の部門 ]

その他の部門は印刷事業、情報通信事業及び不動産賃貸事業が中心ですが、外部売上高は前期比98.8%の3,618百万円、セグメント売上高は前期比97.6%の10,890百万円となりました。

印刷事業において売上原価の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、当セグメントの営業利益は前期比204.1%の634百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,813百万円、減価償却費5,628百万円、法人税等の支払額4,342百万円のほか、固定資産の減損損失3,469百万円やタカラバイオ株式会社の新株発行などによる持分変動利益2,310百万円などの非資金項目を調整し7,489百万円の収入となりました。

この結果、売上債権の増加、未払消費税等の減少などがあった前期に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは2,440百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が8,380百万円ありましたが、宝酒造株式会社伏見工場の土地売却など有形固定資産の売却による収入1,459百万円、投資有価証券の売却による収入1,569百万円などがありましたので、4,786百万円の支出となり、前期に比べ556百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、タカラバイオ株式会社の新株発行による収入7,477百万円、配当金の支払額1,625百万円などにより5,047百万円の収入となり、前期に比べ283百万円の収入増加となりました。

なお、コマーシャル・ペーパー発行による調達額が10,000百万円ありましたがすべて期中に償還を終えております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は前期末に比べ7,713百万円増加し、28,151百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（平成16年4月～平成17年3月）における生産実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
品種		
酒類・食品		
焼酎	80,504	102.5
ソフトアルコール飲料	22,035	100.6
清酒	24,285	97.1
その他酒類	4,639	83.1
酒類計	131,465	100.3
本みりん	15,687	98.3
その他調味料	4,393	103.7
調味料計	20,080	99.4
飲料	14,372	101.2
原料用アルコール等	2,213	108.7
計	168,131	100.4
バイオ	5,171	94.1
その他	2,634	101.0
合計	175,937	100.2

- (注) 1. 金額は酒税込み、消費税等抜きの販売価格によっております。  
 2. 原料用アルコール等については、製品として販売するほか酒類等の原料として使用しておりますので、ここでは販売数量に対応する金額を記載しております。  
 3. 飲料の生産は、ほぼ全量を外注によっております。

### (2) 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。



(3) 販売実績

① 事業の種類別セグメントごとの販売実績

当連結会計年度（平成16年4月～平成17年3月）における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品		
焼酎	79,319	100.8
ソフトアルコール飲料	21,617	99.8
清酒	24,436	91.7
その他酒類	10,430	95.0
酒類計	135,804	98.4
本みりん	15,668	96.0
その他調味料	4,542	105.2
調味料計	20,210	97.9
飲料	14,228	101.2
原料用アルコール等	3,678	107.4
その他	4,146	116.5
計	178,068	99.1
バイオ	13,671	100.8
その他	3,618	98.8
合計	195,359	99.2

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

② 相手先別販売実績

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)		当連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
	販売金額 (百万円)	総販売金額に 対する割合(%)	販売金額 (百万円)	総販売金額に 対する割合(%)
国分株式会社	28,009	14.2	28,976	14.8

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

酒類・食品業界では、平成15年9月より酒類小売販売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されました。当社グループは、小売免許緩和がもたらす販売競争のますますの激化に対応し、勝ち残っていくという緊急を要する課題を抱えております。また、近い将来には、少子化、高齢化が進行し、飲酒人口が減少する時代が到来することが予想され、将来の成長基盤を構築するという中長期的な課題にも直面しております。

さらに、平成18年4月からの原料用アルコールの輸入及び販売の自由化にむけて、アルコール事業の存続を向け、工業用アルコール市場の開拓を加速させるとともに、安価な輸入アルコールとの競争にも勝ち残っていくという課題にも直面しております。

これらの課題に対して、消費者の信頼を勝ち得たブランド力ある商品や付加価値の高い商品を数多く持つことが必要であるとの認識のもと、既存ブランドの再活性化に注力するとともに、品質や技術面などで差別化できる商品を育成していく所存であります。

また、収益力を回復し生き残っていくための商品育成費用や拡充原資を、更なるコストダウンやコストカットを継続的に徹底的に行うことにより捻出するとともに、経営資源の効率的な運用等、収益構造の改善にも取り組んでまいります。

バイオ部門では、バイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究分野」、遺伝子治療・細胞医療の事業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根拠を明確にした医食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の3つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが最重要であると考えております。

そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打っていく計画であります。

なお、当部門の中核企業であるタカラバイオ株式会社は、事業展開を拡大・加速していくためには機動的な資金調達手段の確保が必要と考え、昨年12月に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括することにより、TaKaRaグループ全体のグループ企業価値向上のため邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)酒類・食品事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

##### ①特定市場・特定商品への依存について

酒類・食品事業の売上高の9割以上は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。当社グループは、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差別化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、特に近年では、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後当社グループが消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また日本では、少子化、高齢化が進行し、平成18年をピークに総人口が減少していくことが予想されています。人口の減少が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②競合について

平成15年9月に酒類小売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されたことに伴い、流通構造は大きく

変化し、競合各社の価格・製品戦略による圧力の高まり等、競争は激化しております。この影響が、当社グループにおいて進めております高付加価値商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、そしてコストダウン等で吸収できないほど進む場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年4月に施行されたアルコール事業法により、平成18年4月から工業用アルコールの販売が自由化されます。同法により、原料用アルコール事業においては、工業用アルコール市場へのアルコール販売拡大の可能性が広がる一方で、海外から輸入された安価なアルコールとの競争に晒される可能性があります。

### ③製造に関する依存について

酒類商品の大部分は、伏見工場（京都市伏見区）及び松戸工場（千葉県松戸市）で製造され、また当社グループは、それらの工場における製造ラインの拡大を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主要な原材料であるエチルアルコールは、消防法において第4類危険物（火災発生、拡大の危険性が大きく、消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体）として指定されています。

### ④原材料価格の変動について

当社グループの原材料の調達については、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。原料用アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。近年では、世界的な原油の高騰や砂糖相場の高騰により、粗留アルコールの買入価格が上昇しているなど、当社グループにおいて進めておりますコストダウンで吸収できないほどの原材料調達コストの増加は、当社グループの利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤特有の法的規制について

酒類事業は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループは酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しています。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

### ⑥飲酒に対する社会的規制について

酒類は一般的に、適度な飲酒は疲労感を和らげ、食欲を増進させるなどの効果を持ち、適度な飲酒習慣はストレスを緩和し、人間関係を円滑にする役割を果たす一面を持つと言われていますが、一方で、人々の健康の保持・向上という観点からの考慮を必要とする、他の一般物品にはない致酔性、慢性飲酒影響による臓器障害、アルコール依存性、未成年者飲酒、妊娠している女性の飲酒を通じた胎児への影響といった種々の問題を有していることが指摘されています。当社グループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っておりますが、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、当社グループの製造・販売活動に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、酒類事業の将来性、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2)バイオ事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

### ①研究開発活動について

バイオ事業においては、革新的な新技術の開発が将来の成長性と競争優位性に繋がるため、当社グループは、研究開発活動を非常に重要であると考え、積極的に研究開発費を投下しております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子治療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動

から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益を上げられない可能性があります。

## ②競合について

現在のバイオ事業の収益基盤である「遺伝子工学研究分野」において、主たる製品は、遺伝子増幅法PCR法(\*)関連の研究用試薬であります。この製品は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (F. Hoffmann-La Roche Ltd.) 及びロシュ・モレキュラー・システムズ・インク (Roche Molecular Systems, Inc.) よりライセンスを受けて製造及び販売を行っておりますが、当社グループのPCR法に関するライセンス契約は非独占的で、ライセンスを保持している企業は多数あり、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

「遺伝子医療分野」では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらには直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を中心として多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでいます。

「医食品バイオ分野」においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しています。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、マーケティング能力があれば新規参入が容易で競争はますます激化しています。

これらの市場環境のもと、当社グループは、研究開発体制の強化、新たな事業プロジェクトの立ち上げ、研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打っていく所存ですが、これらの施策が計画通りに進捗しなかった場合、あるいは他社が当社グループに先駆けて事業化に成功した場合などには、当社グループの事業計画、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(\*)PCR法: Polymerase chain reaction法 (ポリメラーゼ連鎖反応を使ったDNAの複製法)

## ③製造に関する依存について

現在のバイオ事業の収益基盤である遺伝子工学研究分野における製品製造の大部分は、中国の子会社である宝生物工程 (大連) 有限公司で行っております。従いまして、これらの地域において治安の悪化や大規模な地震、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④特有の法的規制について

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく必要があります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要があります。しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、研究用試薬類は、薬事法に定める医薬品ではありませんので、同法の適用及び規制は受けていません。

遺伝子医療や細胞医療の事業化、商業化においては、薬事法など関連法規の規制を受けることとなります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要となります。当社グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所として登録し、関連法規を遵守していく必要があります。

#### ⑤知的財産権について

当社グループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオ事業において、特許その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するために自社の技術の特許で保護しております。今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針ですが、出願した特許すべてが登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが自らの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。さらに、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生したり、必要な他者特許が生じてもそのライセンスが受けられない可能性があります。

### (3)グループ共通のリスク

#### ①投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有していますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しています。これらの国または地域で、経済状況、政治、社会等が著しく変化したり、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当社グループの事業計画や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約などのヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒

類、食品、医薬品、医療機器などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦特有の行政制度及び法的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

また、食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、健康食品の販売にあたっては、薬事法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守するよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全には否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

#### ⑧情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令及び規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは蓄積された発酵技術を基礎に、バイオテクノロジーの技術を応用し、酒類・食品、バイオの各事業部門で幅広い研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,353百万円（セグメント間の取引消去後）であり、各事業部門における研究内容等は次のとおりであります。

## (酒類・食品部門)

酒類・食品部門においては、宝酒造㈱の技術部を中心に、差別化された付加価値の高い新製品の開発、そのために必要となる新技術の開発及び新製品開発や、品質改良のための酵母や麹菌の育種といった基礎研究などを行っております。

酒類では甲類焼酎「純」「ZIPANG」に続く長期貯蔵タイプ焼酎「秘蔵の扉」の開発、本格焼酎「一刻者」に続くそば焼酎「十割（とわり）」、しそ焼酎「若紫ノ君」等の差別化商品の研究開発、原料や製法にこだわった高品質清酒として松竹梅白壁蔵「<生酛純米>神力米全量」、「<大吟醸>袋吊斗壇取り無ろ過原酒」の開発や健康成分をプラスしたチューハイ「バランスプラス」、梅酒ソーダ<黒酢入り>を始め、食事に合うチューハイ「本格辛口」を開発しました。

また、調味料では原料の産地や製法にこだわった鰹節調味液の研究開発に取り組むとともに、「自然・安心志向」に適応した「有機本料理清酒」や国産米とこだわりの本格米焼酎で仕込んだ「寶本味酛」の開発を行いました。

飲料においては、「think health」を基盤とした「Natural&Functional」にフォーカスした、技術的に差別化された健康飲料の研究開発を進め、<健康茶房>シリーズ「韃靼そば茶」、「甜茶」、またSELF CAREシリーズ「もろみ酢ダイエット」、「紫いも酢ドリンク」等を開発いたしました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は402百万円であります。

## (バイオ部門)

バイオ部門においては、日本国内でトップシェアを有する遺伝子増幅法関連試薬などの遺伝子工学研究用試薬をはじめ、遺伝子・ゲノム解析、遺伝子治療、細胞医療ならびにバイオ医食品など、広範囲の分野における幅広い研究開発活動を、タカラバイオ㈱のバイオ研究所、DNA機能解析センター、遺伝子検査センター、ドラゴンジェノミクスセンター、細胞・遺伝子治療センター、韓国のViroMed Co.,Ltd.を中心に展開しております。

遺伝子工学研究分野においては、タカラバイオ㈱が独自に開発した等温遺伝子増幅法（ICAN法）を利用し、レジオネラ属菌及びレジオネラ肺炎を引き起こすレジオネラニューモフィラ菌を迅速かつ簡便に検出できる研究用キットを開発いたしました。また、株式会社日立製作所と共同で炭そ菌を検出用のICAN試薬内蔵マイクロチップの開発を、コニカミノルタエムジー株式会社と共同で、ICAN法を用いたクラミジアの小型検査システムの共同開発を開始いたしました。さらに、食中毒細菌の一つとして知られているセレウス菌嘔吐毒素産生株を迅速に検出するPCRキットを構築いたしました。

遺伝子医療分野においては、伊国MolMed S.p.A.及び米国VIRxSYS Corporationに加え、独国EUFETS AGにも、タカラバイオ㈱が開発した血球系細胞への高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」をライセンスし、「レトロネクチン法」の臨床開発を進めています。公的機関に関して、米国国立がん研究所が実施する悪性黒色腫を対象としたT細胞受容体・遺伝子治療の臨床試験及び米国ロサンゼルス小児病院が実施するADA欠損症の遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチン®の供給を開始しました。また、タカラバイオ㈱よりレトロネクチン法のライセンスを受けている伊国MolMed S.p.A.は、造血器悪性腫瘍を対象とした欧州における遺伝子治療の第I/II相臨床試験で良好な結果を発表し、タカラバイオ㈱もMolMed S.p.A.より技術導入した造血器悪性腫瘍を対象とした遺伝子治療の臨床開発を日本で進めてまいります。さらに、三重大学医学部に寄附講座を設置し、同大学と共同で、肺がん、食道がんや頭頸部がん等の難治性のがんを対象としたT細胞受容体（TCR）遺伝子治療の臨床開発を進めることに合意いたしました。一方、海外での展開としては、中国科学院がん病院及び宝日医生物技術（北京）有限公司と共同で、活性化リンパ球療法及びレトロネクチン®を用いた活性化リンパ球療法の前臨床試験を開始し、韓国ViroMed Co., Ltd.では、虚血性脚部疾患遺伝子治療の韓国における第II相臨床試験を進めています。

医食品バイオ分野においては、ホールゲノムショットガン方式でマツタケのゲノム解析を完了したことを受け、マツタケの人工栽培の鍵となる遺伝子の発見を目指して研究を開始しました。またブナシメジの腫瘍増殖抑制作用を示す物質はポリテルペンであることや、フコイダン・オリゴ糖をラットに経口投与することにより、血栓形成が抑制されることを発見しました。さらに、アシタバ（明日葉）に含まれる2種類のカルコン化合物を糖尿病モデル動物に経口投与すると、インスリンを投与した場合と同様に血糖値を低下させることを発見し、更なる研究開発を進めてまいります。

なお、当セグメントに係る研究開発費は2,987百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これら見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画を考慮し、「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」などに準拠して行っております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通りであります。

酒類・食品セグメントでは消費者の低価格志向、ビールメーカーなどの他社との厳しい販売競争、長期的な清酒消費量の減少傾向など厳しい経営環境が続いております。当社グループも、売上高が伸び悩む一方で売上高に対する酒税負担率の高い製品群へのシフトにより原価率が上昇するとともに、小売販売免許緩和等に伴う販売競争の激化により販売促進費が増加したため、営業利益は前期比85.7%の8,644百万円となりました。ここ数年の販売促進費の増加は、規制緩和、業態変化が劇的に進行するなかで市場における当社グループの確固たる地位を確保するための必要不可欠な戦略投資であったと考えております。今後は販売促進費の選別的投下による総額のコントロールと利益の確保を目指してまいります。

バイオセグメントでは遺憾ながら3期連続で営業損失を計上しております。当連結会計年度は、ホンシメジ製造工場の新設に伴う減価償却費の増加などによる原価率の上昇や、研究開発費、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり営業損失は1,076百万円となりました。しかしバイオセグメントでは既存のビジネスモデルの拡大による収益向上だけではなく、遺伝子治療や医食品バイオといった新規分野に積極的に研究開発資金を投下し、将来の飛躍的な収益増加を目指しております。そのため今後も研究開発投資を加速していく必要があると判断しております。

その他セグメントも含めた営業利益は前期比79.1%の7,402百万円、経常利益は前期比78.6%の6,838百万円となりました。

特別損益ではタカラバイオ株式会社が上場に際して新株を発行したことなどによる持分変動利益2,310百万円や固定資産売却益1,133百万円などがありましたが、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し減損損失3,469百万円を計上いたしましたので税金等調整前当期純利益は6,813百万円となりました。減損損失の詳細につきましては連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。

なお、当社において、減損損失に係る繰延税金資産の一部に対して、スケジューリング不能のため評価性引当額を計上したことや、税務上の繰越欠損金が発生したタカラバイオ株式会社で繰延税金資産に対する回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したため、法人税等調整額を含めた法人税等の負担率は上昇し、当期純利益は前期比46.1%の2,614百万円と大きく減少いたしました。

### (3)財政状態の分析

総資産は前期比1,356百万円増加して、190,773百万円となりました。固定資産の減損に係る会計基準の早期適用などによる土地の減少3,339百万円や、タカラバイオ株式会社の上場に伴う新株の発行収入などによる現金及び預金の増加7,829百万円が主な増減であります。負債は、設備関係未払金の減少などにより、5,762百万円減少し91,263百万円となりました。

少数株主持分はタカラバイオ株式会社の上場による少数株主の増加などにより、5,646百万円増加し10,030



百万円となりました。

株主資本は利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期より1,471百万円増加し、89,478百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、46.9%となりました。

#### (4)中長期的な経営戦略

第6次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月の3か年間)に掲げた基本戦略は以下のとおりです。

- ・宝酒造グループでは、その事業基盤である国内酒類事業の収益力を高めるとともに、国内非酒類事業及び海外事業へ積極的にチャレンジし、社会環境の変化に適応できる基盤作りを行います。
- ・タカラバイオグループでは、「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業分野に照準を合わせ、安定的な収益基盤を確立していく一方で、事業構造の改革を進め、成長基盤の構築を目指します。
- ・少子化・高齢化対応の新規事業領域において、将来の成長基盤となるような新しい事業の芽を立ち上げます。
- ・持株会社体制への移行後に推進してきたコーポレート・ガバナンスの基本方針をベースに、商法改正等の環境変化に適切に対応し、連結経営体制を一層進化させることでさらなるグループ企業価値の向上を目指します。
- ・法令遵守の姿勢や倫理性を確保し、コンプライアンス体制を維持することや、社会動向に対応した環境活動に取り組むことで、グループ企業価値の向上を目指します。

#### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、タカラバイオ株式会社が上場に際して新株を発行したことによる収入7,477百万円がありましたので前連結会計年度末にくらべ7,713百万円増加し28,151百万円となりました。この他、短期運転資金としてコマーシャル・ペーパーの発行で10,000百万円を調達いたしました但当連結会計年度末までに全て償還しております。

酒類・食品セグメントの今後の設備投資資金につきましては、自己資金及び必要な場合には社債の発行などで調達する予定であります。なお当社の既発行社債の債券格付、発行登録予備格付はともに格付投資情報センター(R&I)及び日本格付研究所(JCR)からA格を取得しております。

この他、極度額10,000百万円のコミットメント期間付タームローン契約の締結や融資枠10,000百万円のコミットメントラインを設定しております。

バイオセグメントの当面の研究開発投資、設備投資資金につきましては、昨年12月の新株発行による収入及び今後の営業キャッシュ・フローで賄う予定ですが、今後新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、酒類・食品部門並びにバイオ部門における生産能力及び研究開発設備の増強、維持を目的として実施し、その金額は建設仮勘定に計上したものを含め総額5,702百万円でありました。

事業のセグメント別の設備投資は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資金額 (百万円)
酒類・食品	宝酒造(株) 伏見工場生産拠点再編	1,592
	宝酒造(株) 黒壁蔵本格焼酎製造設備増強	485
	その他	1,875
	計	3,953
バイオ	タカラバイオ(株) ホンシメジ生産工場建設工事	905
	Takara Korea Biomedical Inc. 新社屋建設工事	494
	その他	328
	計	1,728
その他		21
消去又は全社		1
合計		5,702

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (京都市下京区)	全社、その他 (不動産賃貸)	その他設備 (注5,7)	200	10	486,580	2,367	512	3,090	26 [-]

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
宝酒造(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	酒類・食品	原料用アルコール、酒類、酒類調味料生産設備	2,390	2,930	134,279	737	75	6,134	194 [22]
宝酒造(株)	楠工場 (三重県四日市市)	酒類・食品	原料用アルコール、酒類、調味液生産設備	990	688	57,178	363	35	2,077	75 [3]
宝酒造(株)	伏見工場 (京都市伏見区)	酒類・食品	酒類、酒類調味料生産設備	4,051	5,937	74,377	1,602	164	11,756	204 [14]
宝酒造(株)	白壁蔵 (神戸市東灘区)	酒類・食品	酒類生産設備	1,020	1,185	15,578	6	21	2,233	24 [3]
宝酒造(株)	黒壁蔵 (宮崎県児湯郡高鍋町)	酒類・食品	酒類生産設備	655	1,014	73,281	712	14	2,396	52 [2]
宝酒造(株)	本社 (京都市下京区)	酒類・食品	その他設備 (注6, 7)	2,235	500	40,238	1,852	267	4,855	247 [5]
宝酒造(株)	関東支社 (東京都中央区)	酒類・食品	その他設備	371	6	383	32	234	644	187 [1]
タカラ物流システム(株)	本社及び支店 (京都府宇治市他)	酒類・食品	物流設備、その他設備	43	253	5,071	5	17	321	37 [2]
タカラバイオ(株)	本社及び研究所 (滋賀県大津市)	バイオ	研究用試薬等製造設備、研究開発用設備、その他設備	469	31	13,419	480	424	1,406	187 [8]
タカラバイオ(株)	草津バイオセンター (滋賀県草津市)	バイオ	研究用試薬等製造設備、研究開発用設備	583	53	14,881	2,159	147	2,944	67 [24]
タカラバイオ(株)	ドラゴンジェノミクスセンター (三重県四日市市)	バイオ	研究受託用設備、研究開発用設備 (注8)	752	0	18,693	848	575	2,178	35 [4]
タカラバイオ(株)	楠事業所 (三重県四日市市)	バイオ	医食品製造設備、研究開発用設備	491	763	13,450	520	31	1,807	13 [2]
瑞穂農林(株)	本社 (京都府船井郡瑞穂町)	バイオ	キノコ生産設備他	580	1,284	59,559	250	7	2,122	8 [61]
大平印刷(株)	本社及び営業所 (京都市下京区他)	その他 (印刷)	印刷設備、その他設備	686	253	9,583	917	34	1,892	152 [5]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
TAKARA SAKE USA INC.	本社 (米国カリフォル ニア州バークレ イ市)	酒類・食 品	清酒、梅酒 等製造設 備、その他 設備	298	161	11,014	28	44	532	24 [1]
THE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.	本社 (英国インパーネ ス州トマーチン)	酒類・食 品	スコッチウ イスキー製 造設備、そ の他設備	170	119	548,000	11	7	309	40 [2]
北京宝酒造醸造 有限公司	本社 (中国北京市)	酒類・食 品	清酒、原料 用アルコール 等製造設 備、その他 設備	194	339	[17,639] -	-	19	553	64 [42]
宝生物工程(大 連)有限公司	本社 (中国遼寧省大連 市)	バイオ	研究用試薬 等製造設 備、研究開 発用設備、 その他設備	685	616	[39,909] -	-	47	1,349	334 [2]
Takara Korea Biomedical Inc.	本社 (韓国城南市)他	バイオ	研究用試薬 等製造設 備、研究開 発用設備、 その他設備	534	63	1,648	152	13	764	41 [-]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各事業所には、事業所、倉庫並びに社宅等を含んでおります。

3. 帳簿価額欄の「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

4. 土地面積欄の [ ] 書きは賃借を示し、外書きであります。

5. 提出会社の本社の項に記載した土地には、本社所在地以外にある土地が含まれております。そのうち主なものは次のとおりであります。なお、山口県防府市所在の土地は株式会社マイカルに賃貸しております。

区分	土地	
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
京都市伏見区所在駐車場	1,930	168
京都市南区所在駐車場	2,358	99
京都市上京区所在駐車場	3,883	2
大阪府東大阪市所在駐車場	3,449	259
山口県防府市所在土地	32,052	536
福島県西白河郡所在土地	437,290	1,234

6. 宝酒造(株)の本社の項に記載した土地及び建物には、本社所在地以外にある土地及び建物が含まれております。そのうち主なものは次のとおりであります。なお、福島県白河市所在土地及び北海道小樽市所在土地は平成15年3月に閉鎖した工場及び工場に付属していた蔵置場の跡地であります。

区分	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
滋賀県草津市所在社宅	4,182	1,362	840
福島県白河市所在土地	19,242	193	-
北海道小樽市所在土地	5,235	121	-
京都府向日市所在社宅	2,612	14	61
千葉県松戸市所在物流センター	-	-	1,005

7. 提出会社及び宝酒造株の本社事務所（建物）は賃借しており、当連結会計年度におけるその年間賃借料は、それぞれ34百万円及び294百万円であります。
8. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)
タカラバイオ株	ドラゴンジェノミクスセンター (三重県四日市市)	バイオ	ゲノム解析関連システム	381
宝ネットワークシステム株	本社 (京都市下京区)	その他 (情報関連)	電子計算機 (リース)	133

9. 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
10. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
宝酒造株 黒壁蔵	宮崎県児湯 郡高鍋町	酒類・食品	本格焼酎生産 設備	2,100	-	自己資金	平成17年 4月	平成17年 8月	7,100KL/ 年

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 1. 発行する株式の総数については、「ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、470,000,000株増加し、870,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	217,699,743	217,699,743	東京、大阪の各証券取引 所の市場第一部	-
計	217,699,743	217,699,743	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 （注）	180,348	217,687,478	73	13,221	73	3,153
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 （注）	12,265	217,699,743	5	13,226	4	3,158

(注) いずれも転換社債の転換による増加であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	119	53	585	206	17	39,615	40,595	-
所有株式数 （単元）	-	84,119	4,702	19,805	23,882	91	83,228	215,827	1,872,743
所有株式数の 割合（％）	-	38.97	2.18	9.18	11.07	0.04	38.56	100	-

(注) 1. 自己株式641,992株は「個人その他」欄に641単元、「単元未満株式の状況」欄に992株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,394,000	5.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,738,000	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	9,500,000	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,974,000	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,318,000	2.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	5,000,000	2.30
川東商事株式会社	京都市伏見区舞台町9番地	3,555,615	1.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,753,000	1.26
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デュボ (常任代理人 ソシエテ ジェネラル証券会社東京支 店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS LA DEFENSE CE DEX FRANCE (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	2,377,600	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(日新火災海上保険退給信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,183,000	1.00
計	-	62,793,215	28.84

(注) 1. 当社は、モルガン スタンレー ジャパン リミテッドから、同社及び同社がモルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド等の代理人として平成17年4月14日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の写しにより、平成17年3月31日現在で、これら7社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。  
しかし、当社としましては、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

モルガン スタンレー ジャパン リミテッド	2,383,822株	(1.10%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド	3,592,980株	(1.65%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	4,102,434株	(1.88%)
モルガン スタンレー キャピタル(ルクセンブルグ) エス エー	195,619株	(0.09%)
エムエスディーダブリュ エクイティー ファイナンス サービスズ(ルクス)エス アー エール エル	634,199株	(0.29%)
モルガン スタンレー バンク アーゲー フランクフルト	380,000株	(0.17%)
モルガン スタンレー インベストメント マネジメント インク	118,500株	(0.05%)

上記( )内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

2. 当社は、ゴールドマン サックス ジャパン リミテッドから、同社及び同社がゴールドマン サックス インターナショナル等の代理人として平成17年4月14日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年3月31日現在で、これら3社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。

しかし、当社としましては、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド	2,595,000株	(1.19%)
ゴールドマン サックス インターナショナル	4,082,339株	(1.88%)
ゴールドマン サックス アンド カンパニー	1,562,578株	(0.72%)

上記( )内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

3. 「住友信託銀行株式会社」の所有株式数には、信託業務に係る株式数は含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,000 (相互保有株式) 普通株式 514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,672,000	214,645	-
単元未満株式	普通株式 1,872,743	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,699,743	-	-
総株主の議決権	-	214,645	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の数27個は、議決権の数には含めておりません。



【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	641,000	-	641,000	0.29
日新酒類(株)	徳島市中前川町5丁目1番地の3	354,000	-	354,000	0.16
日本合成アルコール(株)	東京都港区赤坂7丁目1番16号	160,000	-	160,000	0.07
計	-	1,155,000	-	1,155,000	0.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の中期的展望のもと安定的な配当の維持と、将来に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置き、利益配分を行なうことを基本としております。また当社は持株会社であり、子会社からの配当が収益に大きな影響を与えますが、通常子会社からの配当は各社の利益の発生翌年度となることから、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益などにに基づき配当を決定しております。

第94期(平成17年3月期)の配当金は、この基本方針に基づき、期初の計画どおり1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は114.2%、株主資本配当率は2.1%となります。また連結での配当性向は63.9%となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,790	1,830	1,034	1,030	985
最低(円)	1,511	851	497	513	638

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	708	730	695	900	893	817
最低(円)	650	667	638	665	763	737

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大宮 久	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 当社入社 49.4 開発部長 49.5 取締役 57.6 常務取締役 63.6 専務取締役 平成元.7 バイオ事業部門本部長 2.4 東地区酒類事業部門本部長 3.6 代表取締役副社長 5.4 酒類事業部門本部長 5.6 代表取締役社長(現) 14.4 宝酒造(株)代表取締役社長(現)	264
代表取締役 副社長		大宮 正	昭和25年3月18日生	平成12年2月 (株)富士銀行国際部参事役 12.5 同行退職 12.6 当社入社 13.4 経営企画室長 14.4 経営企画統括部長 14.4 宝酒造(株)常務取締役 14.6 取締役 16.6 代表取締役副社長(現) 17.6 宝酒造(株)専務取締役(現)	157
常務取締役		原 周三	昭和16年10月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成6.4 総務部長 10.6 取締役 13.6 常務取締役(現) 14.4 コミュニケーション統括部長	15
取締役相談役		細見 吉郎	昭和11年8月7日生	昭和34年4月 当社入社 57.4 マーケティング部長 59.6 取締役 63.4 販売部長 平成元.4 営業部長 元.7 東地区酒類事業部門副本部長 " 東地区酒類事業部門営業部長 3.4 東地区酒類事業部門本部長 3.6 常務取締役 5.4 酒類事業部門本部長代理 5.6 酒類事業部門本部長 6.6 専務取締役 8.6 代表取締役副社長 12.6 代表取締役会長 17.6 取締役相談役(現)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 郁之進	昭和12年3月7日生	昭和59年1月 米国セントコアー社研究ディレクター 61.9 同社退職 " 当社中央研究所薬品専門部長 平成元.7 バイオ事業部門バイオ研究所長 2.6 取締役 2.7 バイオ事業部門副本部長 4.6 バイオ事業部門本部長 5.8 宝生物工程(大連)有限公司董事長(現) 7.6 常務取締役 7.10 Takara Korea Biomedical Inc. 代表理事(現) 9.6 専務取締役 12.6 代表取締役副社長 14.4 取締役(現) " タカラバイオ㈱代表取締役社長(現) 14.7 Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. 代表理事(現) 15.6 ㈱糖鎖工学研究所代表取締役社長(現) 15.7 ミズマチ・タカラバイオ㈱代表取締役社長(現) 16.1 Takara Mirus Bio, Inc. 代表取締役社長(現) " 宝日医生物技術(北京)有限公司董事長(現) 16.9 瑞穂農林㈱代表取締役社長(現)	14
取締役		後藤 功	昭和16年7月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成7.4 酒類事業部門営業部長 7.6 取締役 " 酒類事業部門副本部長 9.6 常務取締役 10.4 酒類事業部門本部長代理 12.6 専務取締役 12.6 酒類事業部門本部長 14.3 当社取締役退任 14.4 宝酒造㈱代表取締役副社長(現) 16.6 当社取締役(現)	22
取締役		高橋 忍	昭和17年3月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成10.4 九州支社長 14.4 宝酒造㈱関西支社長 15.4 宝酒造㈱執行役員 16.4 宝酒造㈱常務執行役員 16.6 当社取締役(現) " 宝酒造㈱代表取締役副社長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	矢野 雅晴	昭和23年9月19日生	平成14年4月 (株)みずほ銀行人事部審議役 14.6 同行退職 " 当社常勤監査役 15.6 宝酒造(株)監査役 16.6 当社取締役(現) 17.6 財務部長(現)	3
取締役	経理部長、IR 室長	松崎 修一郎	昭和30年9月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成15.4 財務グループジェネラルマネー ジャー 16.4 財務部長 17.6 取締役(現) " 経理部長(現) " IR室長(現)	6
常勤監査役		西川 一	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5.6 経理部長 7.6 取締役 14.4 経理統括部長 15.6 当社常勤監査役(現) " 宝酒造(株)監査役(現) " タカラバイオ(株)監査役(現)	22
常勤監査役		関山 秀人	昭和24年5月7日生	平成13年6月 農林中央金庫業務監査部長兼主 任業務監査役 15.6 同金庫退職 " 宝酒造(株)常勤監査役 " 当社監査役 16.6 当社常勤監査役(現) " 宝酒造(株)監査役(現)	3
監査役		市田 之彦	昭和17年10月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成7.4 秘書室長 12.4 酒精事業部門副本部長 12.6 取締役 13.6 常務取締役 " 酒精事業部門本部長 14.3 当社取締役退任 14.4 宝酒造(株)常勤監査役(現) 14.6 当社監査役(現) 15.6 タカラバイオ(株)監査役(現)	40
監査役		太田 芳枝	昭和17年9月1日生	平成10年7月 財団法人21世紀職業財団理事長 (現) 17.6 当社監査役(現) " 宝酒造(株)監査役(現)	-
計					589

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 代表取締役副社長大宮正は、代表取締役社長大宮久の弟であります。

3. 常勤監査役関山秀人及び監査役太田芳枝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

当社における持株会社体制下でのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は次のとおりです。

TaKaRaグループ全体の企業価値向上のために、

グループ各社に権限を委譲し、自立経営のもと事業の展開スピードをあげ、各社において企業価値向上を追求する。

会議体の定期的な運営等を通じ、各社の事業報告や今後の経営方針・事業戦略について意見交換しあえる風土を維持することで、グループ全体の企業価値向上を追求する。

法令遵守の姿勢や倫理性を確保し、コンプライアンス体制を維持することで、グループ全体での企業の社会的責任を果たす。

オープンかつタイムリー、そして正確な情報開示を継続し、適時開示に対する社内体制を維持することで、経営の透明性を高める。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、4名の監査役がおり、内2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。なお、当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。また、現在、取締役は9名で社外取締役はおりません。

グループの中核事業会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社では、経営と執行を分離した執行役員制度を導入し、取締役会は少数メンバーによる迅速な意思決定と本質的な議論ができる体制としております。

当社は、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めたグループ会社管理規程を制定しております。

この規程は、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることを目的としております。

グループ統制について

- ・当社の取締役及び監査役並びに宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社の代表取締役が出席し、グループ全体の諸問題を審議する「グループ戦略会議」を原則として2か月に1回開催しております。
- ・当社及び会議の対象会社の取締役、執行役員、監査役等が出席し、当該子会社の取締役会決議事項の協議や業績・活動状況等の報告を行う「マザー協議連絡会議」や「バイオ連絡会議」を原則として1ヶ月に1回開催しています。さらに、「機能会社協議連絡会議」を3か月に1回開催しております。
- ・特に急を要する事項や専門性の高い内容については、上記会議の事前協議機関として当社の社長または副社長の招集による「経営会議」を随時に開催しております。

リスク管理体制について

- ・平成16年4月1日をもって、「コンプライアンス委員会」及びその具体的推進組織として、「コンプライアンス推進室」を設置しました。同組織は、「TaKaRaグループ コンプライアンス行動指針」を策定するとともに、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制を強化・推進（役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に則した行動と、環境に配慮した企業活動遂行の推進、及びリスク・危機に備えた管理体制を構築）しております。
- ・食品メーカーとして常にお客様を大切にし、商品の安全と品質には万全を期すため、宝酒造株式会社では品質保証部を組織し、その下にお客様相談室及び品質保証課、品質表示課を設置しております。また、タカラバイオ株式会社では、医食品部門の拡大に伴い、食品の安全と品質には万全を期しております。

情報開示について

情報開示については、「決算短信」、「事業報告書」、「アニュアルレポート(英文・和文)」、「緑字決算報告書」(環境報告書)などの各種報告書の充実及び証券取引所や当社のウェブサイトを通じた情報開示、また、決算説明会やIRミーティングを通じた情報開示など、積極的に行っております。

#### 監査役監査、内部監査及び会計監査について

- ・ 当社の監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類の調査を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査しております。また監査室スタッフとともに当社及び当社の子会社の往査を行い、適法性・順法性の観点から監査を行っております。
- ・ 監査室は3名のスタッフで、問題が発生する前に予防できる管理体制作り为重点を置くリスクマネジメント監査を行っております。その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部統制・内部牽制の充実に努めております。
- ・ 会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士、高橋一浩、中本眞一の両氏が執行しております。また監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、会計士補1名、その他3名となっております。
- ・ 当社の監査役と監査室は、会計監査人と年に数回、監査計画・監査結果等の報告を行うほか、適宜情報交換を行っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社が取締役・監査役に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

- ・ 株主総会決議に基づく報酬

取締役	110百万円
監査役	31百万円
計	141百万円

- ・ 利益処分により支払った役員賞与

取締役	20百万円
監査役	4百万円
計	25百万円

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が監査法人トーマツへ支払った監査報酬は以下のとおりであります。

- ・ 監査法人へ支払った報酬

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬	24百万円
その他の業務に係る報酬	0百万円
計	24百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		19,765		27,595		
受取手形及び売掛金		50,798		49,841		
有価証券		1,781		1,707		
たな卸資産		24,053		23,724		
繰延税金資産		1,705		1,568		
その他		2,018		1,970		
貸倒引当金		250		205		
流動資産合計		99,872	52.7	106,202	55.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
建物及び構築物		37,168		39,542		
減価償却累計額		20,617	16,550	21,080	18,461	
機械装置及び運搬具		70,127		72,017		
減価償却累計額		55,172	14,955	55,483	16,534	
土地			17,173		13,833	
建設仮勘定			4,162		151	
その他		12,452		12,463		
減価償却累計額		9,136	3,315	9,560	2,903	
有形固定資産合計			56,158		51,884	27.2
(2) 無形固定資産						
連結調整勘定			154		69	
その他			1,708		2,248	
無形固定資産合計			1,862		2,318	1.2
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	2		24,610		25,131	
繰延税金資産			2,415		1,796	
その他			4,988		3,854	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			491		415	
投資その他の資産 合計			31,523	16.6	30,367	15.9
固定資産合計			89,544	47.3	84,570	44.3
資産合計			189,416	100.0	190,773	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金			16,347		15,302	
短期借入金			5,630		4,932	
1年以内に償還予定の社債			-		5,000	
未払酒税			10,216		9,579	
未払費用			5,249		4,798	
未払法人税等			2,469		2,264	
賞与引当金			1,937		2,086	
債務保証損失引当金			-		30	
その他			8,002		5,212	
流動負債合計			49,854	26.3	49,207	25.8
固定負債						
社債			25,000		20,000	
長期借入金			1,553		1,495	
繰延税金負債			4,353		4,570	
退職給付引当金			7,368		7,576	
役員退職慰労引当金			630		654	
預り金			7,872		7,520	
その他			392		238	
固定負債合計			47,171	24.9	42,056	22.0
負債合計			97,025	51.2	91,263	47.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,384	2.3	10,030	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	13,226	7.0	13,226	6.9
資本剰余金		3,158	1.7	3,158	1.7
利益剰余金		67,601	35.7	68,510	35.9
その他有価証券評価差額 金		6,378	3.3	6,936	3.6
為替換算調整勘定		971	0.5	859	0.4
自己株式	5	1,386	0.7	1,493	0.8
資本合計		88,006	46.5	89,478	46.9
負債、少数株主持 分及び資本合計		189,416	100.0	190,773	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			196,897	100.0		195,359	100.0
売上原価			119,023	60.4		119,114	61.0
売上総利益			77,874	39.6		76,244	39.0
販売費及び一般管理費							
運送費		7,090			6,661		
広告宣伝費		4,411			3,868		
販売促進費		31,382			33,197		
貸倒引当金繰入		57			-		
従業員給料・賃金及び 賞与		8,028			7,878		
賞与引当金繰入		1,145			1,211		
退職給付費用(退職給 付引当金繰入)		568			532		
役員退職慰労引当金繰 入		111			116		
減価償却費		1,104			968		
研究開発費	1	3,127			3,353		
その他		11,487	68,514	34.8	11,053	68,841	35.2
営業利益			9,360	4.8		7,402	3.8
営業外収益							
受取利息		60			41		
受取配当金		157			217		
持分法による投資利益		171			-		
受託研究補助金		135			135		
受取社宅使用料		-			101		
その他		695	1,220	0.6	419	915	0.5
営業外費用							
支払利息		720			557		
たな卸資産廃棄・欠減 損		655			514		
その他		509	1,885	1.0	407	1,479	0.8
経常利益			8,695	4.4		6,838	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	609			1,133		
投資有価証券売却益		694			895		
持分変動利益		1,203			2,310		
その他		57	2,564	1.3	343	4,682	2.4
特別損失							
固定資産売却・除却損	3	491			984		
減損損失	4	-			3,469		
量産化のための試作損失		111			-		
その他	5	203	806	0.4	253	4,707	2.4
税金等調整前当期純利益			10,453	5.3		6,813	3.5
法人税、住民税及び事業税		4,471			3,807		
法人税等調整額		264	4,735	2.4	539	4,347	2.3
少数株主利益又は少数株主損失( )			49	0.0		147	0.1
当期純利益			5,668	2.9		2,614	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,158		3,158
資本剰余金期末残高			3,158		3,158
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			63,631		67,601
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,668		2,614	
持分法適用会社減少に伴う増加高		1	5,670	-	2,614
利益剰余金減少高					
配当金		1,624		1,624	
役員賞与		68		72	
自己株式処分差損		6	1,700	8	1,705
利益剰余金期末残高			67,601		68,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,453	6,813
減価償却費		5,565	5,628
減損損失		-	3,469
退職給付引当金の増減額 (減少: )		69	205
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		57	23
貸倒引当金の増減額 (減少: )		12	119
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,455	151
受取利息及び受取配当金		218	258
支払利息		720	557
持分法による投資利益		171	51
固定資産売却益		-	1,133
投資有価証券売却益		694	895
持分変動利益		1,203	2,310
固定資産売却・除却損		491	984
投資有価証券評価損		72	18
売上債権の増減額 (増加: )		4,481	920
たな卸資産の増減額 (増加: )		626	402
その他流動資産の増減額 (増加: )		1,113	194
仕入債務の増減額 (減少: )		720	976
未払酒税の増減額 (減少: )		2,121	637
未払消費税等の増減額 (減少: )		2,684	764
その他		2,049	103
小計		10,698	12,118

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		244	278
利息の支払額		728	564
法人税等の支払額		5,164	4,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,049	7,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		952	1,430
定期預金の払戻による収入		1,587	1,252
有形・無形固定資産の取得による支出		6,489	8,380
有形・無形固定資産の取得に係る補助金収入		1,119	-
有形固定資産の売却による収入		659	1,459
投資有価証券の取得による支出		353	111
投資有価証券の売却による収入		1,302	1,569
子会社株式・出資金の取得による支出		60	20
子会社株式・出資金の売却による収入		-	930
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による減少額		-	35
その他		1,043	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,229	4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		417	422
長期借入れによる収入		435	-
長期借入金の返済による支出		2,497	298
社債の発行による収入		9,921	-
社債の償還による支出		5,000	-

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		-	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		-	10,000
少数株主に対する株式の発行による収入		3,182	7,477
配当金の支払額		1,623	1,625
少数株主への配当金の支払額		7	21
その他		64	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,764	5,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	37
現金及び現金同等物の増減額(減少額: )		5,475	7,713
現金及び現金同等物の期首残高		15,202	20,437
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		240	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,437	28,151



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の26社であります。</p> <p>宝酒造株式会社            タカラ物流システム株式会社            株式会社ラック・コーポレーション            タカラ物産株式会社            タカラ容器株式会社            株式会社タカラマーケティングビジネス            株式会社レオラボ            USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国)            TAKARA SAKE USA INC. (米国)            AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国)            AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)            THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.            (英国)            J&amp;W HARDIE LTD. (英国)            北京宝酒造釀造有限公司 (中国)            上海宝酒造貿易有限公司 (中国)            SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)            タカラバイオ株式会社            瑞穂農林株式会社            宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国)            Takara Bio Europe S.A. (仏国)            Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)            Takara Mirus Bio, Inc. (米国)            宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国)            大平印刷株式会社            大平物流株式会社            宝ネットワークシステム株式会社</p>	<p>連結子会社は次の25社であります。</p> <p>宝酒造株式会社            タカラ物流システム株式会社            ティービー株式会社            株式会社ラック・コーポレーション            タカラ物産株式会社            タカラ容器株式会社            株式会社トータルマネジメントビジネス (旧株式会社タカラマーケティングビジネス)            USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国)            TAKARA SAKE USA INC. (米国)            AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国)            AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)            THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.            (英国)            J&amp;W HARDIE LTD. (英国)            北京宝酒造釀造有限公司 (中国)            上海宝酒造貿易有限公司 (中国)            SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)            タカラバイオ株式会社            瑞穂農林株式会社            宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国)            Takara Bio Europe S.A. (仏国)            Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)            Takara Mirus Bio, Inc. (米国)            宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国)            大平印刷株式会社            宝ネットワークシステム株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>上記のうち、Takara Mirus Bio, Inc. 及び宝日医生物技術(北京)有限公司は、当連結会計年度において設立されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、タカラアグリ株式会社はタカラバイオ株式会社と、Korea Gene Analysis Center Co., Ltd. はTakara Korea Biomedical Inc. と、それぞれ合併したことにより、株式会社宝トラベル及びTHAI TAKARA CO., LTD. は解散したことにより、また、ViroMed Co., Ltd. は増資に伴い持分が減少したことにより、当連結会計年度末では当該5社を連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないの、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、ティービー株式会社は、平成16年4月1日のタカラ物流システム株式会社の会社分割に伴い、新設されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式会社レオラボは株式会社トータルマネジメントビジネスと合併したことにより、また、大平物流株式会社は株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末では当該2社を連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないの、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO.,INC.(米国)、Pulmuone-Takara Agri Co.,Ltd.(韓国)、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社、日新酒類株式会社並びに当連結会計年度において新たに設立されたことにより関連会社となったミズマチ・タカラバイオ株式会社及び増資に伴い持分が減少したことにより子会社から関連会社となったViroMed Co.,Ltd.(韓国)の8社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において有限会社タカラバイオファームセンターについては持分を譲渡したことにより、ViroTech Limited(韓国)についてはその親会社であるViroMed Co.,Ltd.の持分が増資に伴い減少したことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社(株式会社宝友ほか)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO.,INC.(米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co.,Ltd.(韓国)、Pulmuone-Takara Agri Co.,Ltd.(韓国)、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社14社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的有価証券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び子会社である宝酒造株式会社は従来、未払賞与の債務額を未払費用として計上しておりましたが、管理職の賞与に対する業績連動型の考課制度の導入により、当連結会計年度の末日において賞与支給額が確定しないこととなりましたので、賞与引当金に含めております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、これは当連結会計年度下期において、被保証先の財政状態の悪化に伴い、債務保証の履行に伴う損失の発生の可能性が高まったため計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,469百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「地方公共団体補助金収入」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は38百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は72百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は51百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取住宅使用料」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は105百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は 609百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)																
1	<p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物524百万円ならびに土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)1,118百万円の担保に供しております。</p>																
2	<p>非連結子会社及び関連会社の株式 (投資有価証券) 3,264百万円</p> <p>非連結子会社及び関連会社の株式 (投資有価証券) 3,279百万円</p>																
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)古寺商店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> <td style="width: 80%;">(株)古寺商店</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルオカ</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td>(株)マルオカ</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td>ミズマチ・タカラバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table>	(株)古寺商店	336百万円	(株)古寺商店	306百万円	(株)マルオカ	75	(株)マルオカ	80	ミズマチ・タカラバイオ(株)	26	ミズマチ・タカラバイオ(株)	19	計	438	計	405
(株)古寺商店	336百万円	(株)古寺商店	306百万円														
(株)マルオカ	75	(株)マルオカ	80														
ミズマチ・タカラバイオ(株)	26	ミズマチ・タカラバイオ(株)	19														
計	438	計	405														
4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。</p>																

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
5	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,904,510株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,063,508株であります。
6	当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,127百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,353百万円
2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物売却益 13百万円 機械装置及び運搬具売却益 5 土地売却益 589 その他固定資産売却益 0 計 609	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 5百万円 土地売却益 1,127 その他固定資産売却益 0 計 1,133
3	固定資産売却・除却損の内訳 機械装置及び運搬具他売却損 3百万円 建物及び構築物除却損 90 機械装置及び運搬具除却損 56 建設仮勘定除却損 0 その他固定資産除却損 141 解体・除却費用 198 計 491	固定資産売却・除却損の内訳 土地売却損 70百万円 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 411 機械装置及び運搬具除却損 339 その他固定資産除却損 62 解体・除却費用 95 計 984



## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4		<p>減損損失</p> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112百万円	土地	3,357百万円
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
建物及び構築物	112百万円													
土地	3,357百万円													
5	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額16百万円が含まれております。	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額72百万円、債務保証損失引当金の繰入額30百万円が、それぞれ含まれております。												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,437</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	19,765百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	377	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,049	現金及び現金同等物	20,437	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,151</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	27,595百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	538	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,093	現金及び現金同等物	28,151
現金及び預金勘定	19,765百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	377																	
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,049																	
現金及び現金同等物	20,437																	
現金及び預金勘定	27,595百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	538																	
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,093																	
現金及び現金同等物	28,151																	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定 資産の その他 (百万円)	無形固定 資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定 資産の その他 (百万円)	無形固定 資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当 額	282	2,935	555	3,773	取得価額相当 額	336	2,960	535	3,832
減価償却累計 額相当額	81	1,626	281	1,989	減価償却累計 額相当額	97	1,949	373	2,420
期末残高相当 額	200	1,309	274	1,783	期末残高相当 額	238	1,010	162	1,411
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					715百万円				
1年超					1年超				
					1,068				
合計					合計				
					1,783				
(注) の「取得価額相当額」及び の「未経過リー ス料期末残高相当額」は、未経過リース料期末 残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
					894百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					894百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高					(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	有形固定 資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)			
取得価額	264	0	265	取得価額	246				
減価償却累計額	132	0	133	減価償却累計額	133				
期末残高	131	0	131	期末残高	113				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 60百万円	1年以内 49百万円
1年超 81	1年超 73
合計 141	合計 122
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料 63百万円	受取リース料 65百万円
減価償却費 57百万円	減価償却費 60百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 1百万円
1年超 0	1年超 4
合計 3	合計 6

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,305	17,172	10,867	5,587	17,375	11,788
	(2) 債券	316	317	0	81	81	0
	小計	6,621	17,490	10,868	5,668	17,456	11,788
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	688	620	68	787	740	47
	(2) 債券	226	224	1	379	377	2
	小計	915	845	70	1,167	1,117	49
合計		7,537	18,335	10,798	6,835	18,574	11,739

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注) 株式については、当連結会計年度において、72百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合</li> <li>・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合</li> <li>・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合</li> </ul>	<p>(注) 株式については、当連結会計年度において、18百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合</li> <li>・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合</li> <li>・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合</li> </ul>

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,309	694	16	1,563	895	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
譲渡性預金	159	155
(2) その他有価証券		
非上場転換社債	10	10
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	3,463	3,517
その他	1,157	1,302

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
転換社債	-	10	-	-	10	-	-	-
その他	1,732	30	0	-	1,613	60	-	-
(2) その他	49	-	-	-	93	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取組方針・利用目的</p> <p>当社グループは市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、この様なリスクを管理する手段として金利及び通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は金利変動による調達コストへの影響を軽減することや短期運用資産の運用利回りの向上を目的とし、また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動による外貨建債権・債務への影響を軽減することを目的としております。</p> <p>従って、投機あるいはトレーディングを目的としてデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(2) 取引内容</p> <p>通貨関連のデリバティブでは、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、原材料の輸入等による外貨建債務の円貨決済額が為替相場の変動により増大するリスクの軽減を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。</p> <p>しかし、いずれの取引も、対象となる資産・負債の有するリスクを軽減することを目的とするものであり、その契約額等にも制限を設けておりますので、これらの市場リスクが経営に与える影響は重要なものではありません。</p> <p>また、デリバティブ取引の相手先は格付の高い金融機関に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクの発生は、まず無いものと考えております。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は経理・財務担当部署の規定に則って行われております。当該規程には取引目的・取引限度額・取引相手先の選定基準・報告手順等が定められております。また、取引にあたってはその都度、経理・財務担当役員の承認を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しておりますので、前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在のいずれにおいても取引の時価等に関する事項の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	11,371	11,455
ロ. 年金資産	3,379	3,385
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,991	8,070
ニ. 未認識数理計算上の差異	757	523
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,234	7,546
ヘ. 前払年金費用	134	29
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	7,368	7,576

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	721	748
ロ. 利息費用	242	237
ハ. 期待運用収益	84	94
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	105	61
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	985	953

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 割引率	2.2%	同左
ロ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	378	棚卸資産評価損否認	258
賞与引当金否認	791	賞与引当金否認	852
未払事業税否認	237	未払事業税否認	254
連結会社間内部利益消去	45	連結会社間内部利益消去	71
その他	277	繰越欠損金	294
繰延税金資産合計	1,731	その他	158
繰延税金負債	26	繰延税金資産小計	1,890
繰延税金資産の純額	1,705	評価性引当額	295
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,594
貸倒引当金調整	26	繰延税金負債	25
繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	1,568
繰延税金資産	26	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	-	貸倒引当金調整	25
		繰延税金負債合計	25
(2) 固定の部		繰延税金資産	25
繰延税金資産		繰延税金負債の純額	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,834	(2) 固定の部	
株式評価損否認	770	繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	258	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,010
減価償却費損金算入限度超過額	574	減損損失否認	1,376
未実現有価証券売却益	229	株式評価損否認	770
その他	326	役員退職慰労引当金否認	267
繰延税金資産小計	4,995	減価償却費損金算入限度超過額	601
評価性引当額	971	未実現有価証券売却益	213
繰延税金資産合計	4,023	その他	381
繰延税金負債	1,608	繰延税金資産小計	6,622
繰延税金資産の純額	2,415	評価性引当額	2,766
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,855
その他有価証券評価差額金	4,382	繰延税金負債	2,059
固定資産圧縮積立金	445	繰延税金資産の純額	1,796
会社分割により承継した固定資産圧縮額	870	繰延税金負債	
その他	262	その他有価証券評価差額金	4,812
繰延税金負債合計	5,961	固定資産圧縮積立金	913
繰延税金資産	1,608	会社分割により承継した固定資産圧縮額	830
繰延税金負債の純額	4,353	その他	73
		繰延税金負債合計	6,630
		繰延税金資産	2,059
		繰延税金負債の純額	4,570



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
評価性引当額の増加 4.6	評価性引当額の増加 30.0
持分変動利益 4.6	持分変動利益 13.9
その他 1.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.8

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,675	13,560	3,661	196,897	-	196,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	31	7,491	7,643	(7,643)	-
計	179,794	13,592	11,153	204,540	(7,643)	196,897
営業費用	169,708	13,832	10,842	194,383	(6,845)	187,537
営業利益又は営業損失 ( )	10,086	239	310	10,157	(797)	9,360
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	121,320	31,649	7,429	160,399	29,017	189,416
減価償却費	4,035	1,271	164	5,471	93	5,565
資本的支出	3,961	1,230	36	5,227	15	5,243

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,068	13,671	3,618	195,359	-	195,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208	13	7,272	7,494	(7,494)	-
計	178,277	13,685	10,890	202,853	(7,494)	195,359
営業費用	169,632	14,762	10,256	194,650	(6,694)	187,956
営業利益又は営業損失 ( )	8,644	1,076	634	8,202	(799)	7,402
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	115,428	37,427	7,351	160,206	30,566	190,773
減価償却費	4,127	1,304	137	5,569	58	5,628
減損損失	-	-	-	-	3,469	3,469
資本的支出	4,378	2,086	44	6,510	1	6,511

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・食品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バイオ	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用）、理化学機器、研究受託、医療機器、バイオ飲料、化粧品、キノコ類、キノコ類技術指導
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は925百万円（前連結会計年度964百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,404百万円（前連結会計年度32,945百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 407円49銭	1株当たり純資産額 414円58銭
1株当たり当期純利益金額 25円93銭	1株当たり当期純利益金額 11円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,668	2,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(72)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,596	2,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,813	215,763

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p><b>重要な資産の譲渡</b></p> <p>当社の連結子会社である宝酒造株式会社は、工場移転により遊休となった土地の有効活用を目的として、平成17年4月25日に所有不動産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称および用途 京都市土地開発公社 伏見区総合庁舎整備事業のため</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地(京都市伏見区所在 伏見工場の一部)</p> <p>(3) 譲渡前の用途 工場用地</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成17年5月12日</p> <p>(5) 譲渡価額 1,423百万円</p> <p>(6) その他重要な特約等 該当する事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
宝ホールディングス㈱	第3回無担保社債	平成12年 7月27日	5,000	(5,000) 5,000	1.40	なし	平成17年 7月27日
宝ホールディングス㈱	第4回無担保社債	平成12年 7月27日	5,000	5,000	1.79	なし	平成19年 7月27日
宝ホールディングス㈱	第5回無担保社債	平成12年 7月27日	5,000	5,000	2.21	なし	平成22年 7月27日
宝ホールディングス㈱	第6回無担保社債	平成15年 5月15日	5,000	5,000	0.89	なし	平成25年 5月15日
宝ホールディングス㈱	第7回無担保社債	平成15年 5月15日	5,000	5,000	0.44	なし	平成20年 5月15日
合計	-	-	25,000	(5,000) 25,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の括弧内の金額は内書きで1年内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	5,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,332	4,875	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298	57	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,553	1,495	1.31	平成19年1月から 平成34年1月迄
その他の有利子負債				
その他(流動負債)				
得意先預り金	1,433	1,435	2.35	-
従業員貯金	104	-	-	-
預り金(固定負債)				
得意先取引保証金	7,838	7,483	1.60	-
計	16,560	15,347	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	185	86	87	89

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には無利息の借入金335百万円が含まれております。

(2) 【その他】

「(重要な後発事象)」に記載したものを以外に該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			4,570		8,432	
売掛金			173		111	
有価証券			999		999	
前払費用			18		16	
繰延税金資産			32		66	
関係会社短期貸付金			380		480	
その他			250		390	
流動資産合計			6,425	5.6	10,498	9.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物		427		429		
減価償却累計額		245	181	270	159	
構築物		307		194		
減価償却累計額		138	168	153	41	
車両及び運搬具		34		34		
減価償却累計額		19	14	24	10	
工具器具及び備品		883		883		
減価償却累計額		353	530	370	512	
土地			5,733		2,367	
有形固定資産合計			6,629	5.8	3,090	2.7
(2)無形固定資産						
商標権			5		4	
ソフトウェア			7		5	
施設利用権			14		13	
無形固定資産合計			27	0.0	23	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			18,513		19,652	
関係会社株式			81,811		81,234	
従業員に対する長期 貸付金			0		-	
長期前払費用			-		42	
その他			694		684	
貸倒引当金			94		147	
投資その他の資産 合計			100,926	88.6	101,466	88.2
固定資産合計			107,582	94.4	104,580	90.9
資産合計			114,008	100.0	115,078	100.0
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金			4,650		4,650	
1年以内に償還予定の社 債			-		5,000	
未払金			44		42	
未払消費税等			28		10	
未払費用			93		96	
未払法人税等			80		228	
前受金			22		22	
預り金	1		1,158		1,242	
賞与引当金			26		30	
その他			-		0	
流動負債合計			6,104	5.3	11,323	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
社債			25,000		20,000	
長期借入金			100		100	
繰延税金負債			3,937		4,401	
退職給付引当金			149		161	
役員退職慰労引当金			497		435	
預り金			367		367	
固定負債合計			30,052	26.4	25,465	22.1
負債合計			36,157	31.7	36,788	32.0
(資本の部)						
資本金	2		13,226	11.6	13,226	11.5
資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,158			3,158	
資本剰余金合計			3,158	2.8	3,158	2.7
利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,305			3,305	
(2) 任意積立金						
配当準備金		400			400	
別途積立金		48,230			48,230	
(3) 当期末処分利益		4,353			4,143	
利益剰余金合計			56,289	49.4	56,078	48.7
その他有価証券評価差額 金			6,121	5.3	6,802	5.9
自己株式	3		944	0.8	975	0.8
資本合計			77,850	68.3	78,290	68.0
負債資本合計			114,008	100.0	115,078	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1		3,843	100.0		5,944	100.0
営業費用							
不動産賃貸原価		88			72		
販売費及び一般管理費							
役員報酬		139			141		
従業員給料・賃金及 び賞与		180			160		
賞与引当金繰入		26			30		
退職給付費用(退職 給付引当金繰入)		15			13		
役員退職慰労引当金 繰入		32			25		
減価償却費		19			14		
報酬・請負料		202			191		
支払手数料		85			83		
その他		261			265		
合計		964	1,053	27.4	925	998	16.8
営業利益			2,790	72.6		4,946	83.2
営業外収益	1						
受取利息		58			91		
受取配当金		137			201		
備品賃貸料		57			45		
雑収入		48	301	7.8	24	362	6.1
営業外費用							
支払利息		45			30		
社債利息		457			336		
雑損失		351	854	22.2	153	520	8.8
經常利益			2,237	58.2		4,787	80.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	12			15		
投資有価証券売却益		432			522		
子会社株式売却益		-	444	11.6	352	890	15.0
特別損失							
減損損失	3	-			3,469		
投資有価証券売却損		10			-		
その他	4	-	10	0.3	131	3,600	60.6
税引前当期純利益			2,671	69.5		2,077	34.9
法人税、住民税及び 事業税		475			669		
法人税等調整額		104	580	15.1	43	626	10.5
当期純利益			2,091	54.4		1,451	24.4
前期繰越利益			2,269			2,700	
自己株式処分差損			6			8	
当期末処分利益			4,353			4,143	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成16年6月29日		当事業年度 (株主総会承認年月日) 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,353		4,143
利益処分額					
1. 配当金		1,628		1,627	
2. 役員賞与金		25		25	
(うち監査役分)		(4)	1,653	(4)	1,652
次期繰越利益			2,700		2,490

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は営業外損益として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌事業年度から費用処理 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,469百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	<p>関係会社に対する負債</p> <p>預り金(流動負債) 1,149百万円</p>	<p>関係会社に対する負債</p> <p>預り金(流動負債) 1,234百万円</p>
2	<p>授権株式数 普通株式 400,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 217,699,743株</p>	<p>授権株式数 普通株式 400,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 217,699,743株</p>
3	<p>自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式589,036株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式641,992株であります。</p>
4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,121百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,802百万円であります。</p>
5	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>

## ( 損益計算書関係 )

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1	<b>関係会社に係る事項</b> 関係会社に係る営業収益は3,505百万円であります。また、営業外収益のうち関係会社に係る受取利息の金額(58百万円)および備品賃貸料(57百万円)はそれぞれ営業外収益の総額の百分の十を超えております。	<b>関係会社に係る事項</b> 関係会社に係る営業収益は5,606百万円であります。また、営業外収益のうち関係会社に係る受取利息の金額(91百万円)および備品賃貸料(45百万円)はそれぞれ営業外収益の総額の百分の十を超えております。												
2	内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	車両及び運搬具売却益	0百万円	土地売却益	12	計	12	内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	15百万円				
車両及び運搬具売却益	0百万円													
土地売却益	12													
計	12													
土地売却益	15百万円													
3		<b>減損損失</b> 当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	構築物	112百万円	土地	3,357百万円
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
構築物	112百万円													
土地	3,357百万円													
4		特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額57百万円が含まれております。												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)			当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	23,115	87,000	63,884

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 19	未払事業税否認 53
賞与引当金否認 10	賞与引当金否認 12
その他 1	その他 0
繰延税金資産合計 32	繰延税金資産合計 66
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産の純額 32	繰延税金資産の純額 66
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 58	減損損失否認 1,376
減価償却費損金算入限度超過額 79	役員退職慰労引当金否認 178
株式評価損否認 117	株式評価損否認 117
役員退職慰労引当金否認 203	ゴルフ会員権評価損否認 112
貸倒引当金損金算入限度超過額 38	その他 161
その他 51	繰延税金資産小計 1,946
繰延税金資産小計 547	評価性引当額 1,580
評価性引当額 190	繰延税金資産合計 365
繰延税金資産合計 357	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 4,727
その他有価証券評価差額金 4,253	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額 39
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額 40	繰延税金負債合計 4,767
繰延税金負債合計 4,294	繰延税金負債の純額 4,401
繰延税金負債の純額 3,937	



前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 78.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.7	評価性引当額の増加 66.9
評価性引当額の増加 4.3	その他 0.9
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 358円46銭	1株当たり純資産額 360円57銭
1株当たり当期純利益金額 9円52銭	1株当たり当期純利益金額 6円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,091	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,066	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,125	217,088

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,126	3,613
		(株)京都銀行	2,038,343	1,885
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,959	1,822
		住友信託銀行(株)	2,232,739	1,560
		焼津水産化学工業(株)	956,008	1,194
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 2 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先株式	1,000	1,000
		オムロン(株)	348,445	822
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,047	760
		三井物産(株)	708,125	700
		日新火災海上保険(株)	1,640,000	680
		三井トラスト・ホールディング(株)	602,705	642
		(株)滋賀銀行	809,172	589
		(株)ワコール	284,900	405
		大日本印刷(株)	188,000	328
		積水ハウス(株)	250,000	286
		日本新薬(株)	254,000	229
		大成建設(株)	500,000	201
		凸版印刷(株)	160,000	187
		大日本スクリーン製造(株)	201,303	145
三菱商事(株)	95,500	132		
その他(74銘柄)	3,722,576	1,464		
		計	15,002,959	19,652

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス株式会社 コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		計	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	427	2	-	429	270	25	159
構築物	307	-	112 (112)	194	153	14	41
車両及び運搬具	34	-	-	34	24	4	10
工具器具及び備品	883	-	-	883	370	17	512
土地	5,733	-	3,366 (3,357)	2,367	-	-	2,367
有形固定資産計	7,385	2	3,478 (3,469)	3,909	818	61	3,090
無形固定資産							
商標権	45	-	-	45	41	0	4
ソフトウェア	35	3	-	38	32	5	5
施設利用権	34	-	-	34	21	1	13
無形固定資産計	115	3	-	118	95	7	23
長期前払費用	-	44	-	44	1	1	42
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額の( )内は減損損失の計上額で内書きであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,226	-	-	13,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(217,699,743)	(-)	(-)	(217,699,743)
	普通株式（百万円）	13,226	-	-	13,226
	計（株）	(217,699,743)	(-)	(-)	(217,699,743)
	計（百万円）	13,226	-	-	13,226
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,860	-	-	2,860
	合併差益（百万円）	123	-	-	123
	再評価積立金（百万円）	174	-	-	174
計（百万円）	3,158	-	-	3,158	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,305	-	-	3,305
	（任意積立金）				
	配当準備金（百万円）	400	-	-	400
	別途積立金（百万円）	48,230	-	-	48,230
計（百万円）	51,935	-	-	51,935	

（注）当期末における自己株式は641,992株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	94	57	-	3	147
賞与引当金	26	30	26	-	30
役員退職慰労引当金	497	25	87	-	435

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は、対象債権の売却によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,429
別段預金	1
合計	8,432

## 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
宝酒造(株)	110
タカラ物産(株)	0
合計	111

(回収及び滞留状況)

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	173
当期発生高	6,033
当期回収高	6,096
当期末残高	111
回収率(%)	98.2
平均滞留期間(日)	9

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、ここでの当期発生高には消費税等を含めておりません。

2. 回収率、平均滞留期間の計算方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高} \times 30 \text{日}}{\text{期中月平均売上高}}$$

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
宝酒造(株)	57,678
タカラバイオ(株)	23,115
その他	440
合計	81,234

## 社債（固定負債）

摘要	金額（百万円）
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	5,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
合計	20,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持、喪失、汚損、毀損による再発行の場合交付株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	京都新聞 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりであります。

株券喪失登録請求1件につき 10,000円

喪失登録する株券1件につき 500円

2. 当社は単元未満株式の買増制度を採用しており、買増手数料は株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額としております。

なお、その取扱場所、代理人及び取次所は上記「単元未満株式の買取り」と同一であります。

3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

なお、電子公告の掲載場所は当社のホームページ (<http://www.takara.co.jp>) であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 訂正発行登録書（社債）

平成16年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第94期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

#### (4) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成17年1月28日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月2日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 高橋 一浩 印

関与社員 公認会計士 渡邊 健吾 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である宝酒造株式会社は京都市伏見区に所有する土地の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 高橋 一浩 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 渡邊 健吾 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。